

福岡県の概要・財政状況

平成27年度決算・平成28年度市場公募債発行概要等

平成28年10月



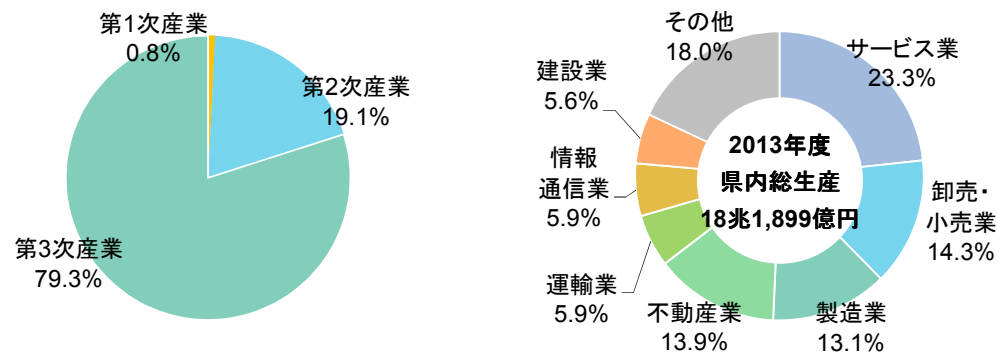
福岡県

1. 福岡県の概要

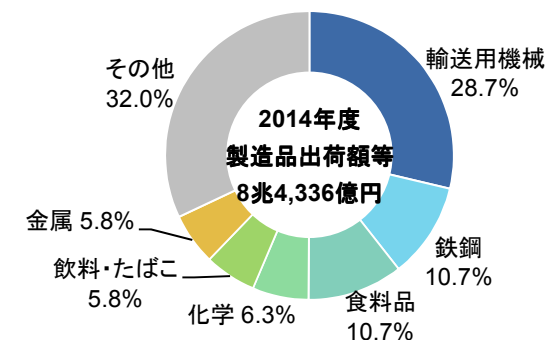
総人口	510万人 (2015年／全国第9位)
総面積	4,986km² (2014年／全国第29位)
県内総生産	18兆1,899億円 (2013年度／全国第9位)



経済活動別 県内総生産



製造品出荷額等の産業別構成比

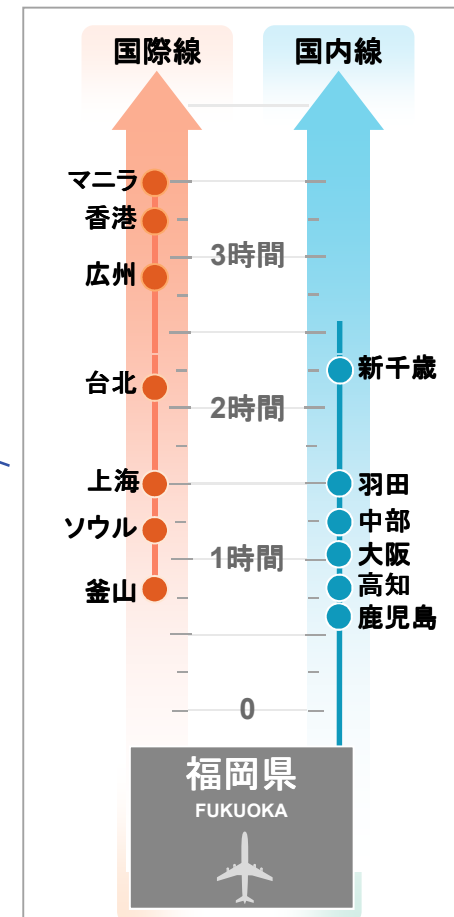


(出典) 福岡県「県民経済計算」、平成25年度福岡県民経済計算の概要、平成26年工業統計調査

(1) 成長著しいアジアと近接

- ## 國際定期航空路

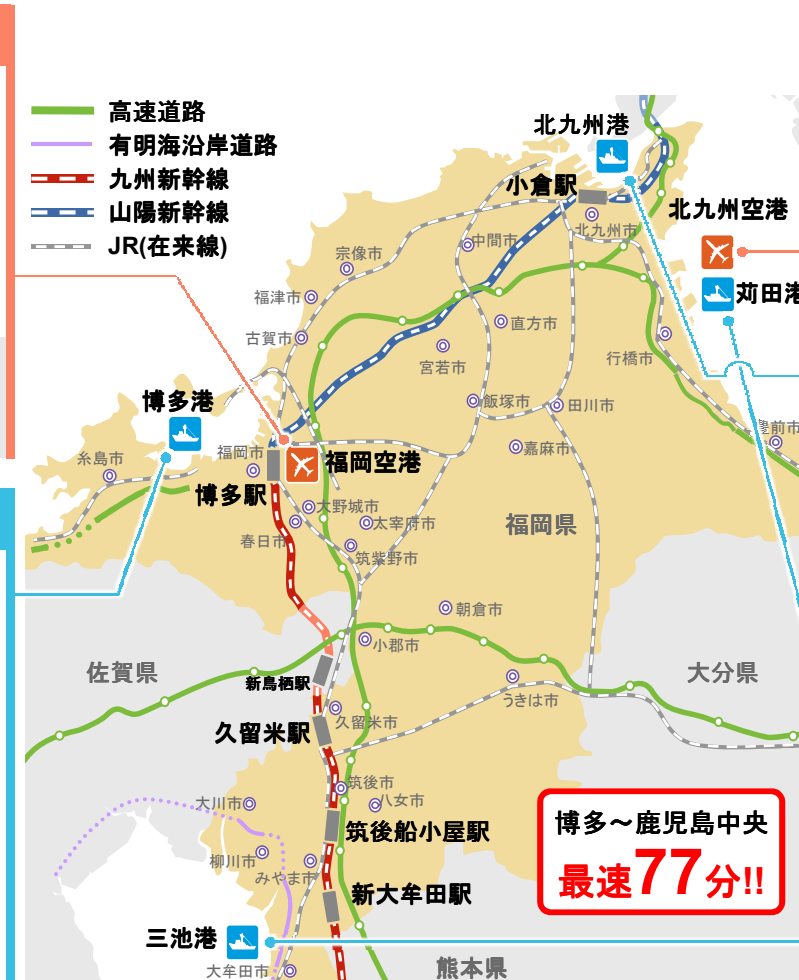
- ## 国際定期航空路
- 世界9カ国・地域、22都市に21路線
最大638便 / 週(片道を1便とする)
(2016年10月現在)
-
- The map illustrates the international flight network centered on Fukuoka, Japan. Key destinations include:
- China:** Beijing, Dalian, Qingdao, Shanghai, Nanjing, Wuhan, Chengdu.
 - South Korea:** Seoul, Daegu, Gwangju.
 - Japan:** Osaka, Tokyo, Fukuoka, Kitakyushu.
 - Taiwan:** Taipei, Keelung,高雄.
 - Philippines:** Manila.
 - Thailand:** Bangkok.
 - Vietnam:** Ho Chi Minh City.
 - Myanmar:** Yangon.
 - Laos:** Vientiane.
 - Other:** Hong Kong, Macau, Hanoi, Guam, Singapore (indicated by an arrow).
- Distance markers from Fukuoka: 500km, 1000km, 2000km.
- 福岡路線



2. 福岡県の強み(2)

(2) 充実した交通基盤

- 陸・海・空の交通基盤が充実。
- 九州新幹線が全線開通⇒ビジネス・観光・文化を通じた人々の交流が一層盛んに。(平成23年3月)



2. 福岡県の強み(3)

(3) 潜在力～豊富な人材とローコストな環境

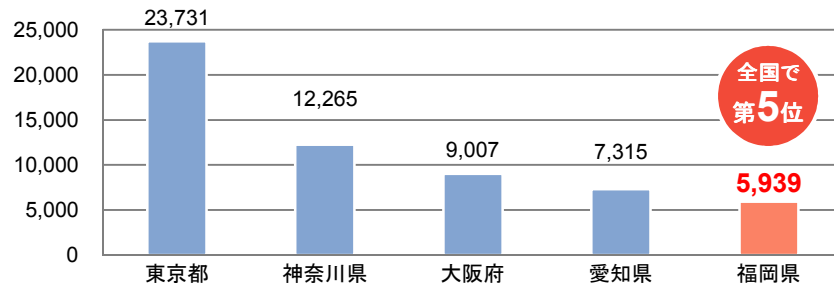
① 多彩な人材を育む充実の教育機関と優秀な人材

- 福岡県には、高水準の教育と技術力を身につけ、働く意欲に満ちた優秀な若い人材が豊富です。特に理工系の学生が多く、毎年多数の学生を輩出しています。
- また、外国人留学生も多く、国際化が進んでいます。

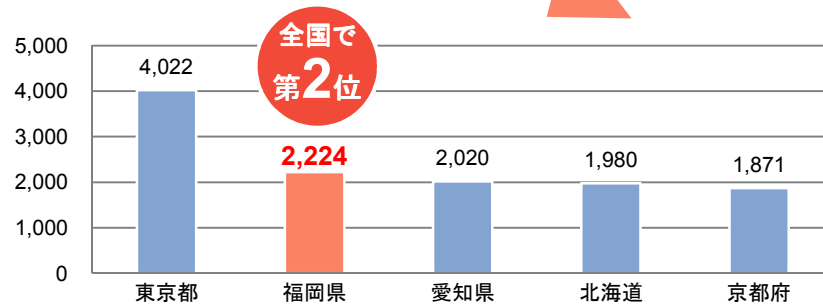
豊富な理工系人材

(単位:人)

■ 2015年度 都道府県別 国公立大学(理工系)入学定員数



■ 2015年度 都道府県別国立大学(理工系)入学定員数

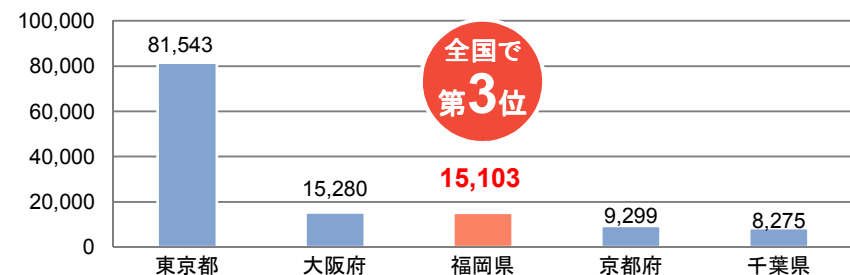


(出典) 全国学校データ研究所編「全国学校総覧(2015年版)」より集計

外国人留学生

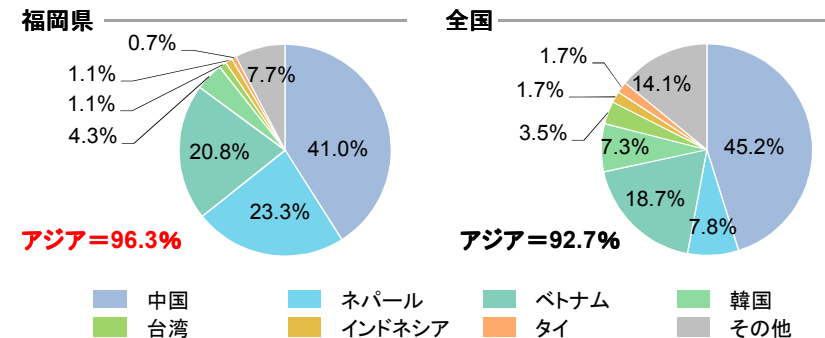
(単位:人)

■ 2015年度 都道府県別 外国人留学生数



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「平成27年度外国人留学生在籍状況調査」に基づき作成

■ 2015年度 出身地域別 外国人留学生構成比



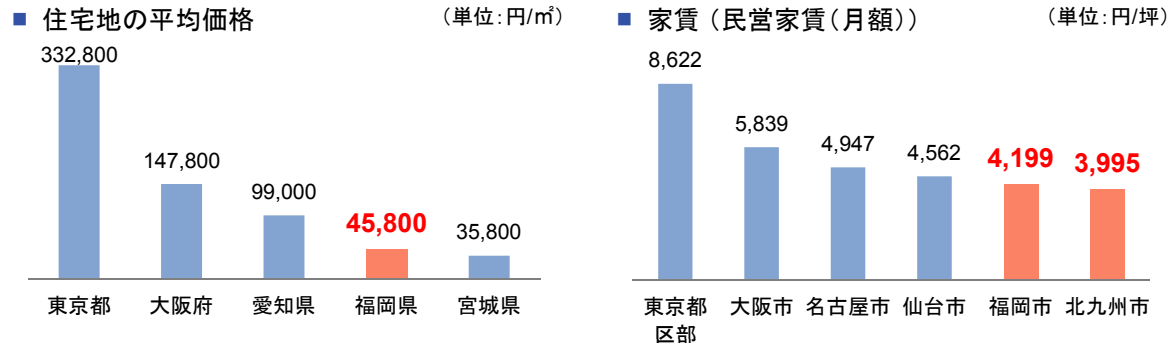
(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「平成27年度外国人留学生在籍状況調査」、福岡地域留学生交流推進協議会会報に基づき作成

2. 福岡県の強み(4)

② ゆとりのある生活とローコストなビジネス環境

■ 福岡県は、住宅事情・消費者物価がとてもしずナブル。ゆとりのある生活が福岡の魅力で、その魅力は海外からも評価されています。

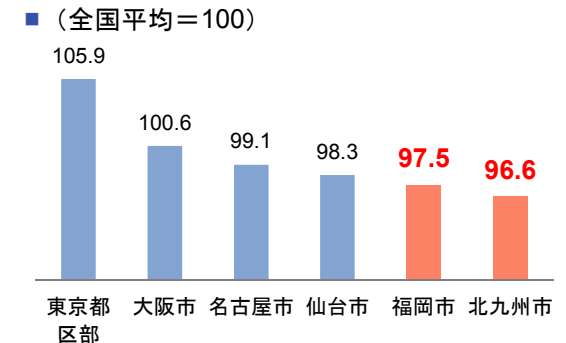
安価な住宅環境



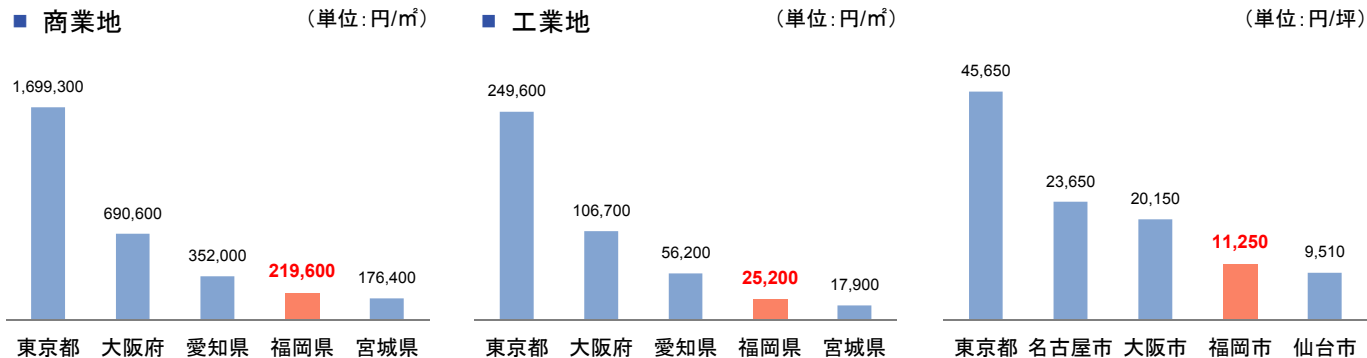
(出典) 国土交通省「平成28年度都道府県地価調査」

(出典) 総務省統計局「小売物価統計調査(2016年8月)」

消費者物価



土地の平均価格



(出典) 国土交通省「平成28年度都道府県地価調査」

(出典) シービーアールイー
「Market View Japan Office 2016 Q1」

海外からの評価

イギリスの情報誌「MONOCLE」

2016 世界で
最も住みやすい
都市ランキング

福岡
第7位

1	東京
2	ベルリン
3	ウィーン
4	コペンハーゲン
5	ミュンヘン
7	福岡
9	京都

以下、ストックホルム(10位)、香港(18位)など

3. 平成28年度予算の概要 ～予算編成の基本的な考え方～

平成27年度2月補正予算(経済対策)と一体となった **14か月予算** を編成し、
福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略 の基本目標を実現する施策をはじめ、
「県民幸福度日本一」 の福岡県を目指し、以下の政策課題に全庁を挙げて取り組む。

景気の回復と魅力ある雇用の場の創出

出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援

女性や高齢者の活躍の応援

たくましいグローバルな人材の育成

安心して生活できる共助社会の実現

安全・安心、災害に強い県づくり

一般会計歳入歳出規模

1兆8,026億円
 (前年度比257億円、1.4%増)

当初予算、14か月予算ともに
過去最大

(単位:億円、%)

区 分	27年度 2月補正 (経済対策)A	28年度 当初予算 B	合 計 C=A+B	26年度 2月補正 (経済対策)D	27年度 当初予算 E	合 計 F=D+E	比 較			
							増 減 B-E	伸 率 B/E	増 減 C-F	伸 率 C/F
歳 出										
人件費		4,933	4,933		4,922	4,922	12	100.2	12	100.2
社会保障費		3,140	3,140		3,084	3,084	55	101.8	55	101.8
公債費		2,191	2,191		2,156	2,156	35	101.6	35	101.6
公共事業費	115	2,025	2,140	143	1,887	2,030	137	107.3	110	105.4
行政施策費	40	2,451	2,491	65	2,448	2,513	2	100.1	△ 22	99.1
市町村交付金等		3,103	3,103		3,069	3,069	35	101.1	35	101.1
その他	65	183	249	6	203	209	△ 20	90.2	39	118.9
合 計	221	18,026	18,247	213	17,770	17,983	257	101.4	264	101.5
歳 入										
県税等		8,307	8,307		8,049	8,049	257	103.2	257	103.2
地方交付税	9	2,775	2,783		2,670	2,670	105	103.9	114	104.3
国庫支出金	135	1,973	2,108	163	1,887	2,049	86	104.6	59	102.9
県債	60	2,235	2,295	40	2,347	2,387	△ 111	95.3	△ 92	96.2
通常債	60	1,295	1,355	40	1,233	1,274	62	105.0	82	106.4
臨時財政対策債		940	940		1,113	1,113	△ 173	84.4	△ 173	84.4
財政調整等三基金繰入金	11		11		40	40	△ 40	皆減	△ 29	27.1
その他	6	2,737	2,743	11	2,778	2,788	△ 40	98.5	△ 45	98.4
合 計	221	18,026	18,247	213	17,770	17,983	257	101.4	264	101.5

歳出の概況

- 社会保障費は、高齢化の進展等に伴い、55億円(1.8%)の増
- 公共事業費は、137億円(7.3%)の増
14か月予算においても、110億円(5.4%)の増

歳入の概況

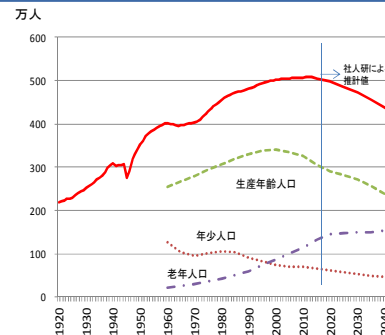
- 県税は、法人二税や地方消費税が堅調であることから、257億円(3.2%)の増
- 県債は、臨時財政対策債の縮減により、111億円(4.7%)抑制

(注) 表示未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

4. 人口減少・地方創生

人口の現状

- 福岡県の人口は、510万人
昭和45年(1970年)以来、一貫して増加。
今なお人口が増え続ける数少ない県の一つ。
- しかし、少子高齢化の進展により、
やがて人口はピークアウトすることが見込まれる。
- 余力のある今こそ、将来に備える必要がある。



地方創生の基本

今後予想される人口減少に
一定の歯止めをかけ、
誰もが住み慣れたところで働き、
安心して子どもを産み育て、
長く元気に暮らしていくことができる
地域社会づくりを目指す

福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略（平成27年度～平成31年度）

基本目標 1

「魅力ある雇用の場」をつくる

中小企業

- ・ 成長段階に合わせた、きめ細かな支援

農林水産業

- ・ ブランド化や6次産業化などにより、収益力を高め、輸出を拡大

観光

- ・ 国内はもとより、アジアを中心とした海外からの誘客を促進し、域内消費を拡大

先端成長産業

- ・ 県経済をけん引する自動車産業、将来の成長が見込まれるバイオ・食品産業等の振興に加え、水素、航空機等の次世代産業を育成

基本目標 2

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚応援

- ・ 意識啓発や出会いの場の提供など若者の結婚を応援

安定雇用

- ・ 正規雇用への転換促進、非正規雇用の処遇改善を進めるなど若者の雇用と生活の安定を図る

子育て

- ・ 子ども・子育て支援の量の拡大、質の向上
- ・ 男女共に仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを推進

基本目標 3

地方創生を担う人材の育成・定着と首都圏等からの人材還流を進める

人材育成

- ・ 国際的な視野を持ち、地域で活躍する人材を育成

進学・就職

- ・ 県内大学の魅力向上、地元進学促進

Uターン

- ・ Uターン就職促進など、新規卒者の県内就職を拡大
- ・ 地元愛着率日本一のポテンシャルを活かした県外就職者のUターン促進

基本目標 4

誰もが住み慣れた地域で暮らしていける安全・安心で活力ある地域をつくる

地域振興

- ・ スポーツ振興・文化振興による地域活性化
- ・ 「小さな拠点」づくりを市町村と連携して推進

多様な主体の活躍

- ・ 女性や高齢者の活躍、障がい者の社会参加を応援

生活環境

- ・ 医療、介護、予防、住まい、生活支援などに関するサービスを一体的に切れ目なく提供

5. グリーンアジア国際戦略総合特区・本社機能の誘致

グリーンアジア国際戦略総合特区

- 地域の強みを活かし、環境を軸とした産業の国際競争力を強化し、アジアの活力を取り込みながら、アジアから世界に展開する産業拠点の構築を図り、発展することを目指す。

本地域のポテンシャル

- ・ 環境問題への長年の取組み
- ・ 環境性能の高い製品の開発・生産拠点の集積
- ・ アジアとの緊密なネットワーク

- ・ 地域独自の支援措置を実施
- ・ 産学官が一丸となって推進

日本経済の成長・発展に貢献！

福岡をアジアの中で先進的・魅力ある地域に！

アジアの環境・資源問題に貢献！

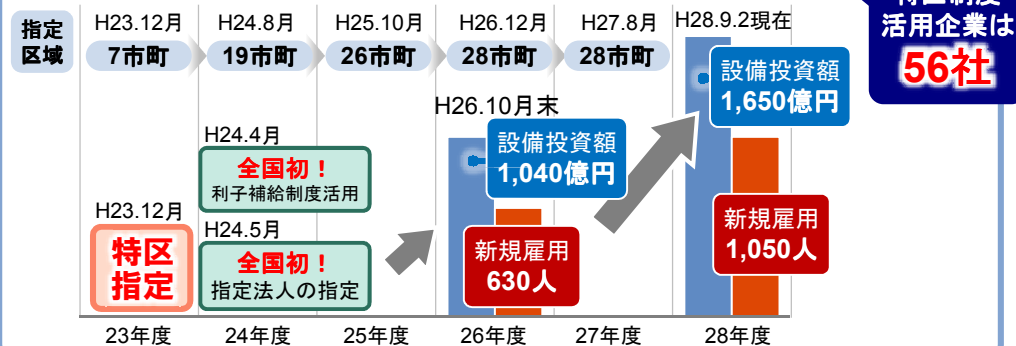
国による支援

- 税制上の支援（法人税の軽減）
40%の特別償却または12%の税額控除
- 金融上の支援（利子補給制度）
最大0.7%を5年間支給
- 財政上の支援
- 規制・制度の特例

地域独自の支援

- 企業立地交付金（5%上乘せ（県））
（福岡県、北九州市、福岡市など）
- 不動産取得税の課税免除（県）
- 固定資産税の課税免除（3年間免除）（北九州市、福岡市など）
- グリーンアジア国際戦略総合特区
中小企業設備投資促進補助金（県）

国の支援措置に加え、地域独自の支援措置、指定区域の拡大により、
グリーンアジア国際戦略総合特区は着実に進展！



特区制度
活用企業は
56社

本社機能の誘致

- 地域再生法に基づく地方拠点強化税制等を活用し、本社機能の移転・拡充を促すことで、本県の産業競争力を高め、良質で安定した雇用の創出を図る。

国による支援

- オフィス減税
法人税15～25%の特別償却または4～7%の税額控除
- 雇用促進税制の特例措置
増加雇用1名あたり20～50万円の税額控除等
- 地方税の減収補填制度
地方公共団体が事業税、不動産取得税、固定資産税の軽減措置を行った場合、国がその減収分を補填。

県独自の支援

- 事業税3年間の軽減措置
（1年目：1/2、2年目：3/4、3年目：7/8）
- 不動産取得税90%軽減
- 企業立地促進交付金の支給
 - ・ 投資額の1～2%
 - ・ 施設等年間賃借額の1/4～1/2
 - ・ 新規雇用1人当たり15～30万円

6. 自動車産業の集積

北部九州の自動車産業

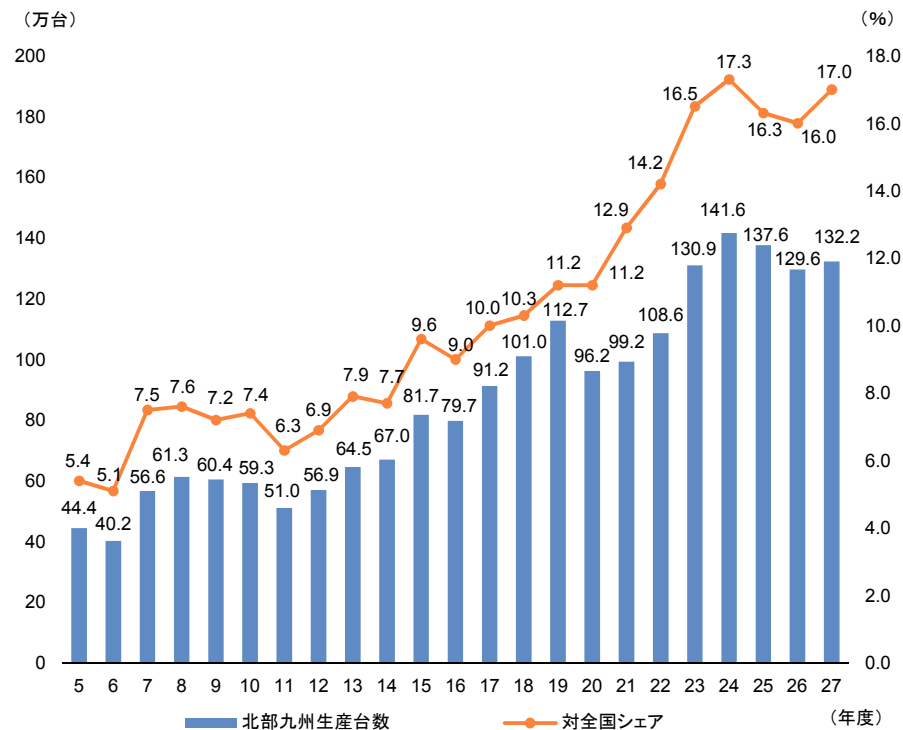
- 154万台の生産能力を誇るわが国有数の自動車生産拠点（年間生産台数150万台以上：11か国）

生産台数 平成27年度：132.2万台 <過去3番目>（日産、ダイハツ両グループは国内第1位、トヨタグループは国内第2位の生産拠点）

地元調達率 平成27年度：新型車を中心に65%に上昇

自動車関連企業 平成28年度：年々増加し、九州に1,145社。うち福岡県に522社

北部九州における自動車生産台数の推移



北部九州における自動車産業の集積



7. 水素エネルギー社会の実現

- **エネルギーの安定供給** 水素は、エネルギー効率が高く、クリーンで多様な供給源があり、資源に乏しい我が国にとってのキーテクノロジー
- **産業政策上の意義** 水素関連技術は、産業の裾野が広く、日本が得意とする「すり合わせ型」の技術を活かすことができる

福岡水素戦略

水素エネルギー分野における我が国最大の産学官連携組織「福岡水素エネルギー戦略会議」を中核に、研究開発、人材育成、産業化への取組みを展開。

FCV普及と水素ステーション整備の一体的推進

1 FCVの普及促進

- FCVの率先導入
 - ・ 県公用車として3台導入
 - ・ 県内自治体、企業に対して導入を働きかけ
- タクシーへの導入支援
 - ・ H26年度、FCVタクシー5台の導入支援(全国初)
- FCVの理解促進
 - ・ 県内各地で展示や試乗会を行う「ふくおかFCVキャラバン」を実施。今後、この取組を九州各県にも拡大

2 水素ステーションの整備促進

- 候補地の紹介から地権者との交渉まで一貫したサポート
- 県独自の補助金や「グリーンアジア国際戦略総合特区」の税制優遇措置による支援
- H27年11月、西日本初となる県庁敷地内のステーションをオープン
- 現在、県内に8箇所のステーションがオープン
今年度、古賀市と宮若市に整備予定



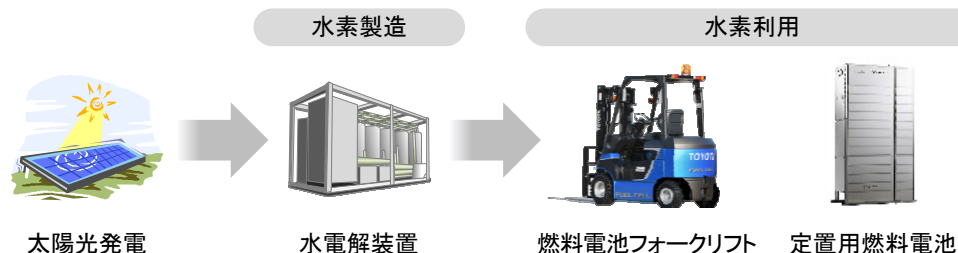
規制見直しへの貢献

- 九州大学の水素材料先端科学研究センター及び公的研究機関である水素エネルギー製品研究試験センターの提供データにより、水素ステーション等の規制見直しに貢献。



再生可能エネルギー由来の水素製造・利活用プロジェクト

- CO2の排出の少ない水素供給構造の実現に向け、大規模工場において、太陽光により水素を製造・貯蔵し、必要時に利活用する実証事業に着手



8. 農林水産業の競争力強化

本県の平成26年農林水産業産出額 **2,549億円**(全国14位)

1 県産農林水産物のブランド化

- あまおう : 販売単価が12年連続で日本一
- ラー麦 : 県内を中心に提供(海外でも提供開始)
- 八女茶 : 「八女伝統本玉露」がお茶として初めて「地理的表示保護制度(GI)」に登録
- 秋王、実りつくし、とよみつひめ、博多和牛などの認知度向上を図り、農林水産物の競争力を強化

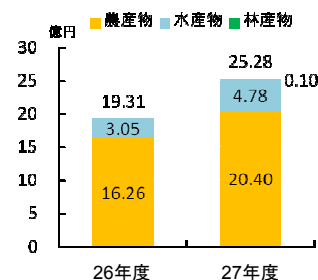
県が誇る農林水産物



2 県産農林水産物の輸出強化

- 県産農林水産物の輸出額は着実に増加し、平成27年度は25.3億円と前年度から約6億円増
- 九州各県と連携した輸出拡大の取組みを実施
 - ・ 海外商談会への出展
 - ・ 現地量販店における販売促進フェア など
- 佐賀県、長崎県と連携し木材を初輸出
- 海外でのトップセールスも実施

県産農林水産物の輸出額推移



海外でのトップセールス



3 「第37回全国豊かな海づくり大会」を開催！

- 大会テーマ:「育もう 海 人 地域 みんなの未来」
 - 開催時期: 平成29年10月29日
 - 式典行事: 宗像ユリックス(宗像市)
 - ・ 海上歓迎・放流行事: 鐘崎漁港(宗像市)
- ※ 県内各地で地域の特色を活かした関連行事を開催予定

大会キャラクター「エコトン」



第35回富山大会での海上歓迎・放流行事の様子



9. 観光振興

外国人観光客の誘致



海外旅行博で本県PR



とんこつキャンペーン

「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」



三池港



遠賀川水源地ポンプ室
〔非公開施設〕写真提供／
新日鐵住金(株)八幡製鐵所

- 日本は、幕末から明治期にかけて、西洋以外の地域で初めて、かつ、極めて短期間に近代工業化を果たし、飛躍的發展を遂げた。
- 製鉄・製鋼、造船、石炭産業に関わる23の構成資産がそれぞれ密接に関連して発展し、世界に特筆すべき我が国の近代化を成し得たことを証明している。(8県11市)

九州観光復興

■ 九州ふっこう割

国の九州観光支援交付金事業を活用し、宿泊施設や旅行商品が割引になる「九州ふっこう割」を実施。
(第1期:7月1日～、第2期9月9日～)

■ プロモーション

九州各県と九州観光推進機構が連携して、国内外で九州観光の魅力を発信するプロモーションを実施。



「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」



沖ノ島(宗像大社沖津宮)



「金製指輪」

出土した奉獻品(国宝)

- 古代、東アジアにおける活発な交流を背景に航海の安全と交易の成功を祈る祭祀が行われた。この海を越えた交流を担った宗像の人々が、神宿る島に対する自然崇拝に根差した信仰を発展させ、現代まで承継してきた一連の過程を証明している。

10. スポーツの推進 ～スポーツをととした元気で活力ある福岡県づくり～

キャンプ地の誘致

RWC2019及び東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプの誘致



スウェーデンオリンピック委員会との調印式



フィンランド訪問



インドネシア訪問



福岡県対策本部

11. 平成27年度普通会計決算の概要

- **実質収支** 平成27年度は**約41億円の黒字**。実質収支の黒字は**40年連続**。
- **歳入** 地方消費税率引上げの平年度化や法人二税が堅調であることなどにより、県税収入は増加した。一方、地方税の増収等により、地方交付税及び臨時財政対策債は減少した。また、国庫支出金は、景気・経済・雇用対策のための交付金等の減に伴い減少した。
- **歳出** 喫緊の課題である地方創生に向け、景気の回復と魅力ある雇用の場の創出に取り組んだほか、地方消費税率引上げに伴う増収分を充当した子ども・子育て支援新制度の実施等、社会保障施策の充実を図った。また、補助公共事業費及び災害復旧事業費が減少する中、消防学校施設整備、事前防災・減災対策事業等の単独公共事業費を増額した。併せて、社会保障関係費及び公債費が増加する中で、「財政改革推進プラン」に基づき、職員定員の削減、事務事業の見直し等の歳出抑制に努めた。

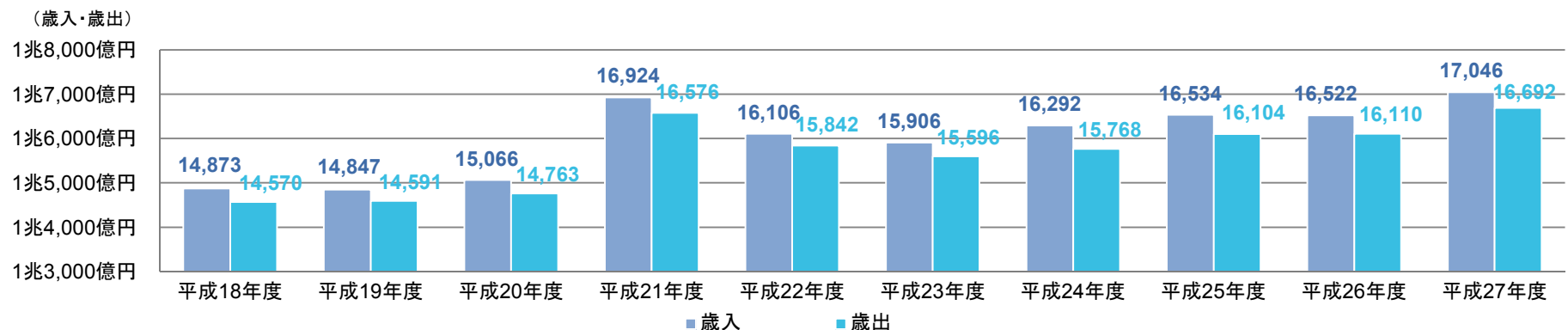
平成27年度決算収支状況

(単位: 百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,704,633
歳出総額 (b)	1,669,153
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	31,359
実質収支 (a)-(b)-(c)	4,121

※ 実質収支 = 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額。

普通会計決算規模の推移



12. 平成27年度普通会計決算の概要 ～対前年度比較表～

(単位: 億円、%)

区 分	平成27年度 決算額(a)	平成26年度 決算額(b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)		
歳入総額	17,046	16,522	524	103.2		
(1) 県税	6,407	5,516	891	116.2	県税	地方消費税率の引上げの平年度化等により、地方消費税が743億円の増、企業収益が堅調に推移していること等から法人二税が120億円の増となった。
地方消費税	1,999	1,256	743	159.2		
法人二税	1,345	1,226	120	109.8		
その他	3,063	3,035	28	100.9		
(2) 地方譲与税	865	948	▲ 82	91.3	地方譲与税	地方法人特別税を都道府県へ再分配する地方法人特別譲与税の一部が、税制改正に伴い法人事業税に振り替えられたことにより、85億円の減となった。
地方法人特別譲与税	822	907	▲ 85	90.6		
その他	43	41	2	105.8		
(3) 地方交付税	2,707	2,719	▲ 12	99.6	地方交付税	地方財政計画において、地方税の増収等が見込まれたことにより地方交付税の総額が減少した。
(4) 国庫支出金	2,052	2,237	▲ 186	91.7	国庫支出金	景気・経済・雇用対策のための交付金、補助公共事業費等が減少した。
(5) 県債	2,446	2,394	52	102.2	県債	地方財政計画において、地方税の増収等が見込まれたことにより、臨時財政対策債が減少する一方、消防学校施設整備費、事前防災・減災対策のための単独公共事業費等が増となった。
通常債	1,343	1,017	325	132.0		
臨時財政対策債	1,104	1,377	▲ 273	80.1		
(6) その他	2,569	2,708	▲ 139	94.9		
うち三基金からの繰入	51	0	51	皆増		
歳出総額	16,691	16,110	581	103.6		
(1) 義務的経費	10,212	9,913	299	103.0		
人件費	4,899	4,888	12	100.2	人件費	共済負担金及び給与制度の総合的見直しによる職員給の減があったものの、定年退職者が増加したことに伴い、退職手当が増となった。
うち職員給	3,614	3,619	▲ 5	99.9		
うち共済負担金	718	727	▲ 10	98.7		
うち退職手当	462	438	25	105.7		
社会保障関係費	3,120	2,875	245	108.5	社会保障関係費	地方消費税率引上げに伴う増収分を充当した、子ども・子育て支援新制度関連事業費及び国民健康保険助成費等が増となった。
子ども・子育て支援新制度関連事業費	208	61	147	341.9		
後期高齢者医療費負担金	681	656	25	103.9		
国民健康保険助成費	503	481	22	104.5		
障害者自立支援給付費	210	189	21	111.0		
その他	1,517	1,487	30	102.0		
公債費	2,193	2,151	42	102.0		
(2) 投資的経費	2,287	2,422	▲ 136	94.4	投資的経費	消防学校施設整備、事前防災・減災対策事業等の単独公共事業費は増加したものの、経済対策補正予算に係る繰越事業の減等により補助公共事業費が減少したこと及び平成24年夏の豪雨災害に係る災害復旧事業の進捗等により災害復旧事業費が減少した。
補助公共事業費	1,229	1,377	▲ 148	89.2		
単独公共事業費	853	793	60	107.6		
直轄事業負担金	187	194	▲ 8	96.0		
災害復旧事業費	18	58	▲ 40	31.0		
(3) その他	4,193	3,775	418	111.1		
税関連交付金	1,237	829	408	149.3		
その他	2,956	2,946	10	100.3		

※ 表示単位未満を四捨五入している関係で、合計・増減額が一致しない箇所があります。

13. 県債残高の状況

- 地方交付税の原資不足により、その振替財源である臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることから、県債残高は680億円増加したものの、通常債は72億円の減少となり3年連続で減少しています。
- なお、県民一人当たりの県債残高は、**全国平均より低い水準を維持しています**（平成26年度は全国で低い方から9番目）。



※ 住民基本台帳法の改正 (H24.7月) により、外国人住民も住民基本台帳法適用対象となったため、H24から一人当たり県債残高算出に用いる人口は、外国人住民を含んだ数となっている。

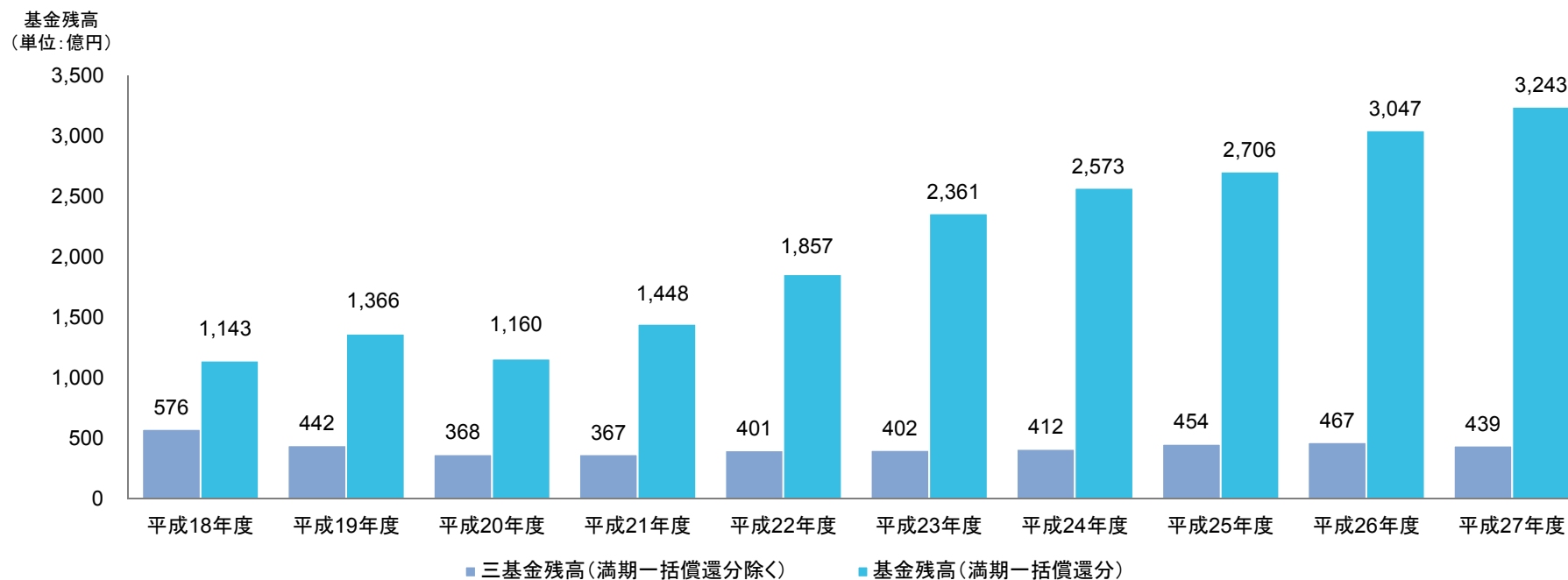
14. 基金残高の状況

三基金の残高

- 財政調整に用いる基金（財政調整基金等の三基金）の残高は、経費の節減や収入確保等に努めたことにより、財政改革推進プランの見込額（390億円）を上回る439億円を確保しました。

減債基金（満期一括償還分）の残高

- 減債基金（満期一括償還分）については、「公債管理特別会計」を設置し、確実に積立てを行っています。
- この積立金については、財源調整のための取崩しや貸付けは一切行っていません。
- 平成27年度は満期が来た県債の償還に充当した額以上に積立額が多かったことから、減債基金の残高は前年度より増加しています。



※ 三基金は、財政調整基金、減債基金（満期一括償還分を除く）及び公共施設整備基金。

15. 健全化判断比率及び資金不足比率

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標として健全化判断比率が設けられています（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）。
- また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられています。
- これらの比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。

健全化判断比率	平成27年度	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—%	—%	3.75%	5.00%
② 連結実質赤字比率	—%	—%	8.75%	15.00%
③ 実質公債費比率	13.1%	14.2%	25%	35%
④ 将来負担比率	240.0%	247.7%	400%	
資金不足比率	平成27年度	平成26年度	経営健全化基準	
⑤ 資金不足比率 (6公営企業会計)	すべての公営企業において資金不足は発生していない 【本県の公営企業】 ・病院事業・電気事業・工業用水道事業 ・工業用地造成事業・流域下水道事業 ・県営埠頭施設整備運営事業	同左	20%	

※ 公営事業会計とは、公営企業会計に、収益事業会計、交通災害共済事業会計、公立大学付属病院事業会計を加えた会計です。本県では、これら3つの事業会計がありませんので、公営事業会計は6公営企業会計のみとなっています。

本県では、普通会計、公営事業会計ともに、実質赤字は発生していません。
また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、
「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

16. 財政健全化の取組（行政改革大綱）

- 本県では平成24年3月に新たな行政改革大綱を策定しました。職員数の削減や組織・公社等外郭団体の見直し、歳入・歳出の改革などに取り組み、財政の健全化に努めています。

福岡県行政改革大綱（平成24年3月） 期間：平成24年度から平成28年度までの5年間

改革の柱		内容
1	簡素で効率的な県民視点の体制づくり	■ 職員数の適正化 ■ 公の施設の見直し ■ 組織の見直し ■ アウトソーシングの推進 ■ 公社等外郭団体の見直し ■ ガバナンスの徹底
2	自ら考え行動する意欲あふれる人づくり	■ 人材の育成 など
3	時代と県民ニーズに即応した施策の推進	■ 県政情報の積極的発信と県民ニーズの把握 など
4	歳入・歳出の改革	■ 収入の確保： 税収の確保、公社等外郭団体の基本財産の返戻など ■ 歳出の見直し： 事務事業の見直しの継続、職員数の適正化による人件費削減

改革措置の内容

項目		内容	改革効果額 (平成28年度当初予算)
歳出の削減	職員数の削減	職員数360名の削減、給与水準の見直し等	7億円
	事務事業の見直し	必要性や効果の低い事業を廃止するなど、抜本的な見直しを実施	58億円
	社会保障費の増加の抑制	「福岡県医療費適正化計画」に基づく生活習慣病の予防やサービス利用の適正化	5億円
	建設事業の重点化	県単独公共事業について、平成27年度及び平成28年度において5%程度の抑制	6億円
歳入の増	財政収入の確保	県税の確保対策強化、公社等外郭団体からの基本財産返戻、未利用県有地の計画的売却等	81億円
改革効果額 計			157億円

17. 財政健全化の取組(財政改革推進プラン)

改革の計画期間

平成26年度から平成28年度まで

改革の方針

- (1) 平成28年度までに、財政調整基金等三基金の取崩しに頼らない財政運営を実現
- (2) 必要な社会資本整備を着実に進める一方、通常債残高を毎年度確実に減少させ、平成28年度末における通常債残高を平成24年度に比べ550億円程度圧縮する

財政改革推進プランの目標達成状況

	プラン目標	28年度
財政調整等三基金残高	28年度までに三基金の取崩しに頼らない財政運営を実現 (28年度末残高予定 405億円)	取崩し ゼロ (残高 441億円)
県債(通常債)残高	28年度末通常債残高を24年度末に比べ550億円程度圧縮 - 通常債残高を毎年度確実に減少させる	- 対24年度 832億円圧縮 - 対前年度 33億円減小 (残高 22,381億円)

参考

(単位: 億円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年度末基金残高(プラン)①	412	454	410	390	405
年度末基金残高(実績)②	412	454	467	429	441
各年度のプラン達成状況②-①	—	—	+57	+39	+36

(単位: 億円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年度末通常債残高(プラン)①	23,213	23,003	22,769	22,720	22,670
年度末通常債残高(実績)②	23,213	22,888	22,486	22,414	22,381
各年度のプラン達成状況②-①	—	△115	△283	△306	△289

プランに基づく改革に取り組んだ結果、平成28年度当初予算では、三基金の取崩しに頼らない予算編成を実現しました。また、通常債残高は、平成24年度と比べて832億円を圧縮できる見込みであり、550億円というプランの目標額を大きく上回る圧縮額となっています。

引き続き財政健全化への取り組みを進めていきます。

18. 福岡県市場公募債の発行計画(平成28年度)

多様な年限で発行 10年債は隔月発行

投資家の皆様の多様なニーズに応えるため、5年債、10年債、超長期債(10年超)を発行します。

平成28年度は、5年債を300億円、10年債を750億円発行する予定です。

フレックス枠の設定

投資家の皆様のニーズに応じて「フレックス枠」を活用し、柔軟に対応いたします。平成28年度は750億円を予定しています。

格付けの取得

ムーディーズ・ジャパンより「A1(安定的)」を取得しています。
(参考:国債格付…A1(安定的))

(単位:億円)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債	100						200					300
10年債	150		150		150		150		150			750
超長期債	20年債 200		30年債 (定償) 200	20年債 (定償) 300	30年債 200	200					600	
フレックス枠						250					750	
合計	200	150	300	450	200	250		150	100	150		2,400

※ 平成28年10月時点

19. 本県起債運営の特長(1)

① 条件決定日を原則「毎月10日」としています。 (5年債、10年債)

投資家の皆様の資金計画が立てやすくなるよう、条件決定の日付を特定しています。

② 本県債の条件決定交渉窓口を一本化した「競争型幹事方式」の 継続採用(10年債)

【競争型幹事方式とは】

幹事会社にシェアの傾斜配分を行うとともに、当該幹事会社が投資家に対してマーケティングを行い、適正な発行条件を決定する方法です。

大口での購入をご希望される投資家の方々のニーズにお応えできる発行方式です。

また、多くの投資家の方々にご購入いただけるよう、引受金融機関を10社(幹事社とは別途)としています。

19. 本県起債運営の特長(2)

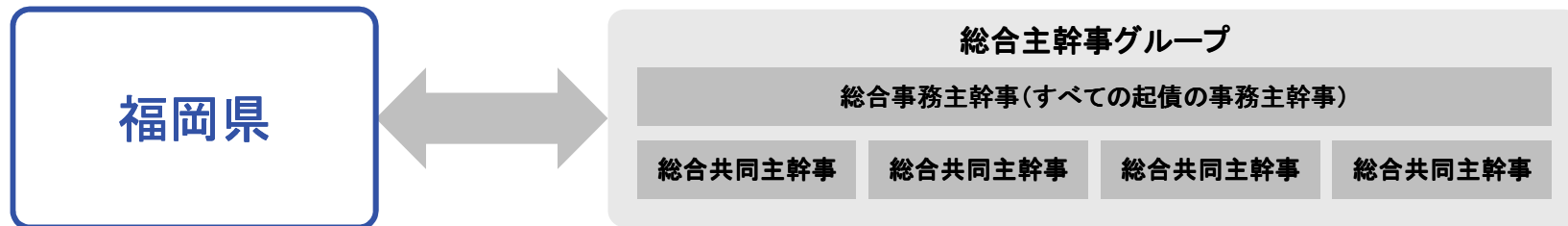
3 「総合主幹事グループ制」を継続採用(超長期債)

本県は、起債の時期、年限などの決定に当たり、投資家の皆様の希望を十分聴き、反映させることとしています。

「総合主幹事グループ制」は、超長期債の幹事会社を早期に明らかにし、年間を通じて投資家の皆様と継続的に対話を行うことができる仕組みです。

総合主幹事グループ制関係図

- 福岡県と総合主幹事グループが年間を通じて、投資家ニーズや起債環境を確認しながら、超長期債の年限や起債時期について協議



本県では、これらの取組や積極的なIR活動を通じて、投資家の皆様との対話をより緊密に、継続的に行い、透明性・機動性の高い起債運営を目指してまいります。

お問い合わせ先



本件に関するお問い合わせ先

福岡県総務部財政課

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

TEL	092-643-3140
FAX	092-643-3059
e-mail	zaisei@pref.fukuoka.lg.jp

県債情報(福岡県HP)

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp>

県HP「県政基本情報」の「予算・決算・県債・宝くじ」に掲載しています